

# 生活保護基準引き下げに反対する署名

## 生活保護基準の引き下げは市民生活全体に大きな影響を及ぼす。

政府は来年度予算で生活保護基準（最低生活費）を引き下げようとしています。

しかし、この基準は、憲法 25 条の「健康で文化的な最低限度の生活」=生存権保障水準そのものを決する、極めて重要な基準です。

これが下がれば、最低賃金の引き上げ目標額が下がり、労働条件に大きな影響が及びます。

また、生活保護基準、地方税の非課税基準、介護保険の減額基準、就学援助基準など、人々を支える多様な施策にも連動しているため、引き下げは、市民生活全体に大きな影響を与えるのです。

## 現在の生活保護基準でも、「健康で文化的な最低限度の生活」に十分ではない。

現在の生活保護基準でも、親戚の冠婚葬祭を諦めたり、食事の回数を減らしたり、電気代を抑えるために真夏でもエアコンをつけないなど、「健康で文化的な最低限度の生活」に十分なものとはいえません。その上、生活保護基準を引き下げれば、生活保護を利用している人々の生活が根底から破壊され、「生きる」こと自体が脅かされることとなります。

## 生活保護基準の引き下げは、国の責任放棄であり、格差・貧困を拡大させる。

ナショナルミニマムである生活保護基準を引き下げるとは、国の国民に対する生活保障責任を放棄し、市民社会を切り捨てることに他なりません。

財政削減目的の安易な引き下げは、さらに格差・貧困を拡大させるものであり、断じて許されません。

(要請項目)

**国民の生活全般に大きな影響を与え、貧困をさらに拡大させる生活保護基準引き下げはやめて下さい。**

氏 名	住 所

## いのちの「最終ライン」を守ろう。「STOP!生活保護基準引き下げ」アクション

【呼びかけ人】宇都宮健児（反貧困ネットワーク代表、前日弁連会長）、稲葉剛（NPO法人もやい代表理事）、雨宮処凛（作家）、和田秀樹（精神科医）、荻原博子（経済ジャーナリスト）、森永卓郎（経済アナリスト、獨協大学教授）、布川日佐史（静岡大学教授、元生活保護の在り方に関する専門委員会委員）、朝日健二（NPO 朝日訴訟の会）、住江憲勇（中央社保協代表委員、全国保団連会長）、水島宏明（法政大学教授）、清水康之（NPO 法人ライフリンク代表）、橘ジュン（NPO 法人 Bond プロジェクト代表）、川口有美子（社会事業家、ノンフィクション作家）